

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月27日
【中間会計期間】	第63期中（自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社武井工業所
【英訳名】	TAKEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武井 厚
【本店の所在の場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5200
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 横田 一人
【最寄りの連絡場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5200
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 横田 一人
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 7月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 7月1日 至平成29年 12月31日	自平成27年 7月1日 至平成28年 6月30日	自平成28年 7月1日 至平成29年 6月30日
売上高 (千円)	2,210,965	2,339,105	2,245,164	4,554,068	4,664,382
経常利益 (千円)	440	79,104	78,783	143,986	168,585
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	25,423	46,193	28,312	74,825	107,481
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	522,323	522,323	522,323	522,323	522,323
発行済株式総数 (株)	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000
純資産額 (千円)	1,411,252	1,548,509	1,632,574	1,508,498	1,610,546
総資産額 (千円)	4,548,241	4,532,771	4,540,692	4,230,717	4,253,574
1株当たり純資産額 (円)	399.04	437.85	461.67	426.53	455.39
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額() (円)	7.19	13.06	8.01	21.16	30.39
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2.50	2.50
自己資本比率 (%)	31.03	34.16	35.95	35.66	37.86
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,097	42,729	44,957	287,586	222,776
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,590	39,145	63,266	59,026	68,263
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	113,921	52,884	85,084	232,750	167,459
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	284,686	235,729	233,090	179,261	166,315
従業員数 (人)	220	220	218	227	223

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは当社及び関連会社1社（持分法非適用関連会社）で構成され、プレキャストコンクリート製品の製造・販売を単一の事業として運営しております。

従いまして当社は、プレキャストコンクリート製品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当中間会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成29年12月31日現在)

従業員数(人)	218
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 当社は単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みはあるものの、企業収益や雇用環境の改善により、景気は緩やかな回復基調にあります。

当社が属している建設業界は、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックや災害復興など多くのプロジェクトを抱えておりますが、一方では公共事業の新設工事から維持・補修分野へのシフト化や慢性的な人手不足等の課題があります。

このような経営環境の中、当社は、平成29年6月期（前期）をスタート年とした「第4次中期経営計画」（平成31年6月期まで）を策定し、オリジナル製品製造販売権の分権や高流動コンクリート技術の導入など、これまでの事業をさらに強化させるための施策や、維持・補修分野であるインフラ長寿命化事業への参入、海外事業展開等、変化しつつある環境への対応をあわせて進め、創業100年を見据えた体制作りに取り組んでおります。

これらの結果、売上高は22億45百万円（前年同期比4.0%減）となりました。利益面では営業利益87百万円（前年同期比15.9%増）、経常利益78百万円（前年同期比0.4%減）、中間純利益は28百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

また、当社は単一セグメントであるため、業績についてセグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加44百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少63百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの増加85百万円により、前中間会計期間末と比較して2百万円減少し、当中間会計期間末は2億33百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは44百万円の増加（前年同期は42百万円の増加）となりました。主として税引前中間純利益45百万円、減価償却費61百万円、売上債権の増加額1億90百万円、仕入債務の増加額1億17百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは63百万円の減少（前年同期は39百万円の減少）となりました。主として有形固定資産の取得による支出18百万円、定期預金の預入による支出42百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは85百万円の増加（前年同期は52百万円の増加）となりました。主として短期借入金の純増額1億円、長期借入れによる収入1億円、長期借入金の返済による支出92百万円によるものであります。

(注)上記(1)(2)の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は、単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、品目別に記載しております。

(1) 生産実績

品目	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
道路用製品(t)	14,988	104.2
水路用製品(t)	36,143	98.8
擁壁・土止め用製品(t)	8,901	94.3
法面保護用製品(t)	273	12.8
その他(t)	1,290	53.0
合計(t)	61,595	94.8

(注) 生産実績は、生産トン数(t)によっております。

(2) 商品仕入実績

品目	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
プレキャストコンクリート製品(千円)	591,480	94.6
その他(千円)	89,380	105.6
合計(千円)	680,861	95.9

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

プレキャストコンクリート製品については、一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予測による見込生産でありますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

品目	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
製品		
道路用製品(千円)	320,903	105.6
水路用製品(千円)	889,678	95.5
擁壁・土止め用製品(千円)	235,964	95.8
法面保護用製品(千円)	6,118	60.4
その他(千円)	24,855	52.0
小計(千円)	1,477,520	96.0
商品		
プレキャストコンクリート製品(千円)	666,171	95.3
その他(千円)	101,472	101.4
小計(千円)	767,644	96.0
合計(千円)	2,245,164	96.0

(注) 1. 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指数等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、「安全で快適な社会づくり」をモットーとして商品開発を行っており、顧客満足の上昇を目的とした商品開発を進めております。活動内容としては市場調査、顧客ニーズの発掘及び他方面との技術に関する情報交換を行いながら、研究開発活動をしており、革新的な既存製品の改良・改造及び顧客が求める新製品を市場に供給すべく積極的に押し進めてまいりました。

主要な課題である市場の人材不足を補うため、施工の効率化を図れる新製品の開発を進めると共に既存製品の先進的な品質の上昇を図るべく研究、開発に注力してまいりました。

今後もプレキャストコンクリート製品をコアとしながら、時代のニーズを的確に捉え、一層他部門への技術支援活動を通して研究開発の連携を図り、一丸となって情報収集に努め、多様化するニーズに応えるべく付加価値の高い製品作りを課題として研究開発に取り組んでまいります。

なお当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当中間会計期間における研究開発費の総額は4,858千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて16.7%増加し21億66百万円となりました。主として「現金及び預金」の増加66百万円、「売掛金」の増加2億71百万円、「たな卸資産」の増加82百万円によるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて0.9%減少し23億74百万円となりました。主として有形固定資産の取得による増加28百万円、有形固定資産の減価償却費計上による減少61百万円によるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて11.1%増加し22億77百万円となりました。主として「買掛金」の増加1億5百万円、「短期借入金」の増加1億円によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて6.5%増加し6億30百万円となりました。主として「長期借入金」の増加41百万円によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度と比べて1.4%増加し16億32百万円となりました。主として「利益剰余金」の増加19百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の37.86%から35.95%となり、当中間会計期間末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前事業年度末の455円39銭から461円67銭となりました。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,542,000	3,542,000	非上場・非登録	単元株式数 1,000株
計	3,542,000	3,542,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年12月31日	-	3,542,000	-	522,323	-	389,632

(6)【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武井 泉	茨城県石岡市	375	10.60
武井 昭	茨城県石岡市	354	10.01
武井 勇	茨城県石岡市	340	9.61
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	242	6.83
武井 厚	茨城県石岡市	202	5.70
武井 恒	茨城県石岡市	184	5.19
武井 洋	茨城県石岡市	183	5.16
株式会社双葉商会	茨城県土浦市菅谷町1277番1号	157	4.43
武井工業所従業員持株会	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	144	4.06
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	100	2.82
計	-	2,283	64.46

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,532,000	3,532	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,542,000	-	-
総株主の議決権	-	3,532	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社武井工業所	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	5,000	-	5,000	0.14
計	-	5,000	-	5,000	0.14

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人ひばりにより中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当中間会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	166,315	233,090
受取手形	332,217	4 212,938
電子記録債権	163,255	172,008
売掛金	574,086	845,970
たな卸資産	589,812	672,131
繰延税金資産	17,428	16,902
その他	14,070	13,431
貸倒引当金	145	145
流動資産合計	1,857,039	2,166,329
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 255,510	1, 2 244,397
構築物（純額）	1, 2 113,320	1, 2 104,308
機械及び装置（純額）	1, 2 96,897	1, 2 85,160
土地	2 1,605,433	2 1,557,704
その他（純額）	1 138,735	1 135,535
有形固定資産合計	2,209,896	2,127,106
無形固定資産	5,979	10,653
投資その他の資産		
投資有価証券	29,841	34,664
その他	160,942	212,063
貸倒引当金	10,125	10,125
投資その他の資産合計	180,659	236,602
固定資産合計	2,396,534	2,374,363
資産合計	4,253,574	4,540,692

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当中間会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	47,589	51,033
電子記録債務	340,091	348,871
買掛金	216,387	321,762
短期借入金	2 992,000	2 1,092,000
1年内返済予定の長期借入金	2 163,972	2 130,292
リース債務	26,536	26,370
未払金	168,668	198,270
未払法人税等	34,942	24,129
賞与引当金	26,000	26,000
その他	34,939	5 59,037
流動負債合計	2,051,128	2,277,765
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2 106,628	2 147,892
リース債務	43,548	38,768
退職給付引当金	258,908	256,565
役員退職慰労引当金	74,132	78,362
資産除去債務	8,682	8,764
固定負債合計	591,899	630,352
負債合計	2,643,027	2,908,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,323	522,323
資本剰余金		
資本準備金	389,632	389,632
資本剰余金合計	389,632	389,632
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,206	10,420
繰越利益剰余金	684,447	704,705
利益剰余金合計	695,654	715,125
自己株式	1,125	1,158
株主資本合計	1,606,484	1,625,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,062	6,651
評価・換算差額等合計	4,062	6,651
純資産合計	1,610,546	1,632,574
負債純資産合計	4,253,574	4,540,692

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2,339,105	2,245,164
売上原価	1,728,917	1,643,042
売上総利益	610,188	602,121
販売費及び一般管理費	534,617	514,505
営業利益	75,571	87,615
営業外収益	¹ 15,392	¹ 5,085
営業外費用	² 11,858	² 13,918
経常利益	79,104	78,783
特別利益	³ 2,000	-
特別損失	-	⁴ 33,354
税引前中間純利益	81,104	45,429
法人税、住民税及び事業税	33,660	16,483
法人税等調整額	1,251	632
法人税等合計	34,911	17,116
中間純利益	46,193	28,312

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	522,323	389,632	389,632	6,436	590,578	597,014
当中間期変動額						
剰余金の配当					8,841	8,841
中間純利益					46,193	46,193
固定資産圧縮積立金の積立				6,550	6,550	-
固定資産圧縮積立金の取崩				827	827	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	5,722	31,629	37,351
当中間期末残高	522,323	389,632	389,632	12,158	622,207	634,366

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,112	1,507,857	640	640	1,508,498
当中間期変動額					
剰余金の配当		8,841			8,841
中間純利益		46,193			46,193
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			2,659	2,659	2,659
当中間期変動額合計	-	37,351	2,659	2,659	40,010
当中間期末残高	1,112	1,545,209	3,299	3,299	1,548,509

当中間会計期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	522,323	389,632	389,632	11,206	684,447	695,654
当中間期変動額						
剰余金の配当					8,841	8,841
自己株式の取得						
中間純利益					28,312	28,312
固定資産圧縮積立金の取崩				786	786	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	786	20,258	19,471
当中間期末残高	522,323	389,632	389,632	10,420	704,705	715,125

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,125	1,606,484	4,062	4,062	1,610,546
当中間期変動額					
剰余金の配当		8,841			8,841
自己株式の取得	33	33			33
中間純利益		28,312			28,312
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			2,589	2,589	2,589
当中間期変動額合計	33	19,437	2,589	2,589	22,027
当中間期末残高	1,158	1,625,922	6,651	6,651	1,632,574

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	81,104	45,429
減価償却費	66,480	61,599
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	-
賞与引当金の増減額(は減少)	500	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,364	2,342
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,355	4,230
受取利息及び受取配当金	350	331
支払利息	10,130	7,770
投資有価証券売却損益(は益)	1,873	-
有形固定資産除売却損益(は益)	-	33,354
売上債権の増減額(は増加)	118,829	190,117
割引手形の増減額(は減少)	89,387	28,759
たな卸資産の増減額(は増加)	45,425	82,318
仕入債務の増減額(は減少)	121,456	117,598
その他	44,728	54,597
小計	92,245	78,228
利息及び配当金の受取額	350	331
利息の支払額	10,037	8,414
法人税等の支払額	39,828	25,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,729	44,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,146	1,086
投資有価証券の売却による収入	3,167	-
有形固定資産の取得による支出	26,678	18,000
有形固定資産の売却による収入	-	16,808
無形固定資産の取得による支出	-	5,000
無形固定資産の売却による収入	-	144
定期預金の払戻による収入	30,000	-
定期預金の預入による支出	30,000	42,000
保険積立金の積立による支出	14,472	13,684
その他	15	447
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,145	63,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	100,000	-
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	100,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	122,416	92,416
リース債務の返済による支出	15,937	13,828
自己株式の取得による支出	-	33
配当金の支払額	8,761	8,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,884	85,084
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,468	66,775
現金及び現金同等物の期首残高	179,261	166,315
現金及び現金同等物の中間期末残高	235,729	233,090

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) たな卸資産

商品・製品・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

主として、先入先出法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～38年
構築物	5～40年
機械及び装置	2～22年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基とした簡便法を適用しております。

(会計上の見積りの変更)

当中間会計期間より簡便法を採用することに変更いたしました。原則法によると合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったためであります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当中間会計期間 (平成29年12月31日)
	4,993,760千円	5,032,291千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)		当中間会計期間 (平成29年12月31日)	
建物	120,646千円	(37,601千円)	116,457千円	(36,221千円)
構築物	1,104千円	(1,104千円)	966千円	(966千円)
機械及び装置	16,716千円	(16,716千円)	14,627千円	(14,627千円)
土地	1,557,704千円	(124,705千円)	1,557,704千円	(124,705千円)
計	1,696,172千円	(180,127千円)	1,689,756千円	(176,520千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)		当中間会計期間 (平成29年12月31日)	
短期借入金	992,000千円	(900,000千円)	1,092,000千円	(900,000千円)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	266,640千円	(-千円)	186,634千円	(-千円)
計	1,258,640千円	(900,000千円)	1,278,634千円	(900,000千円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当中間会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	169,685千円	165,657千円
受取手形割引高	109,814千円	138,573千円

4 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当中間会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	25,831千円

5 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
受取利息	0千円	0千円
スクラップ売却益	2,016千円	1,541千円
補助金収入	10,000千円	- 千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
支払利息	10,130千円	7,770千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
投資有価証券売却益	2,000千円	- 千円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
固定資産売却損	- 千円	33,197千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
有形固定資産	66,371千円	61,418千円
無形固定資産	108千円	181千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,344	-	-	5,344
合計	5,344	-	-	5,344

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	8,841	2.50	平成28年6月30日	平成28年9月28日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,444	312	-	5,756
合計	5,444	312	-	5,756

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加312株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	8,841	2.5	平成29年6月30日	平成29年9月27日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	235,729千円	233,090千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	235,729千円	233,090千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前事業年度(平成29年6月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	166,315	166,315	-
(2) 受取手形	332,217	332,217	-
(3) 電子記録債権	163,255	163,255	-
(4) 売掛金	574,086	574,086	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	19,591	19,591	-
資産計	1,255,466	1,255,466	-
(1) 支払手形	47,589	47,589	-
(2) 電子記録債務	340,091	340,091	-
(3) 買掛金	216,387	216,387	-
(4) 短期借入金	992,000	992,000	-
(5) 1年内返済予定 の長期借入金	163,972	163,972	-
(6) 未払金	168,688	168,668	-
(7) 社債	100,000	100,000	-
(8) 長期借入金	106,628	106,649	21
負債計	2,135,338	2,135,359	21

当中間会計期間(平成29年12月31日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	233,090	233,090	-
(2) 受取手形	212,938	212,938	-
(3) 電子記録債権	172,008	172,008	-
(4) 売掛金	845,970	845,970	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	24,414	24,414	-
資産計	1,488,423	1,488,423	-
(1) 支払手形	51,033	51,033	-
(2) 電子記録債務	348,871	348,871	-
(3) 買掛金	321,762	321,762	-
(4) 短期借入金	1,092,000	1,092,000	-
(5) 1年内返済予定 の長期借入金	130,292	130,292	-
(6) 未払金	198,270	198,270	-
(7) 社債	100,000	100,000	-
(8) 長期借入金	147,892	148,363	471
負債計	2,390,121	2,390,593	471

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年6月30日)	当中間会計期間 (平成29年12月31日)
関連会社株式	10,250	10,250

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(有価証券関係)

1. 関連会社株式

関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 10,250千円 当中間会計期間の中間貸借対照表計上額 10,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成29年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,591	13,729	5,862
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		19,591	13,729	5,862

当中間会計期間(平成29年12月31日)

	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	24,414	14,815	9,598
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		24,414	14,815	9,598

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社の関連会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務は存在するものの、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前中間会計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

当社は、プレキャストコンクリート製品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

当社は、プレキャストコンクリート製品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前中間会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当中間会計期間 (平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	455.39円	461.67円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,610,546	1,632,574
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,610,546	1,632,574
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	3,536,556	3,536,244

	前中間会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当中間会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり中間純利益金額	13.06円	8.01円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	46,193	28,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	46,193	28,312
普通株式の期中平均株式数(株)	3,536,656	3,536,504

(注) 当中間会計期間、前中間会計期間とも潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第62期) (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年9月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年3月26日

株式会社 武井工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人ひばり

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横山 哲郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。